

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	2022年度第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷水 一雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6407
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6407
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 小林 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2021年度 第2四半期連結 累計期間	2022年度 第2四半期連結 累計期間	2021年度
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	89,698	130,836	195,941
経常利益 (百万円)	10,464	24,128	26,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,719	19,426	23,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,199	18,705	25,190
純資産額 (百万円)	104,434	132,415	118,189
総資産額 (百万円)	275,117	291,593	274,871
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	369.97	824.33	1,000.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	45.4	43.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,157	20,316	32,881
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,652	1,489	139
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,263	13,061	29,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,178	38,137	31,215

回次	2021年度 第2四半期連結 会計期間	2022年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	219.30	378.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、今後の環境規制の不透明感により引き続き新造船竣工量が限定的であることや、地政学的背景によりトレードパターンが変化し輸送トンマイルが増加したことで、市況は当中間期前半においては堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症に対する港湾の検疫体制緩和に伴う滞船の解消や、中国のゼロコロナ政策による景気下押し等により、後半は下落する局面もありました。また、VLGC（大型LPG運搬船）市況は、概ね堅調に推移しました。内航海運事業は、鉄鋼原料の輸送量は堅調な一方で、半導体の供給不足の影響を受け鋼材の輸送量が減少するなど、強弱が入り混じる結果となりました。

燃料油価格につきましては、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格（全油種）は、トン当たり約705ドルと、前年同期比では約244ドル上昇となりました。また、対米ドル円相場は期中平均で130円83銭と、前年同期比では21円50銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,308億36百万円（前年同期比45.9%増）、営業利益は206億73百万円（前年同期は113億1百万円の営業利益）、経常利益は241億28百万円（前年同期は104億64百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は194億26百万円（前年同期は87億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、当中間期前半は船腹需給がタイトであったことにより市況は堅調に推移しましたが、後半は下落する局面が見られました。ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、4～6月は主要5航路平均用船料が平均2万ドル強と堅調に推移しましたが、8月以降は滞船が解消され実質的な船腹供給が増えたことに加え、ゼロコロナ政策や不動産市況悪化による中国経済の失速、資源高による世界経済の不透明感を背景に、一時は3千ドルを下回るほど大きく下落しました。パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況は、ロシア・ウクライナ情勢を背景に欧州の石炭調達先がロシアからシフトしたことによる輸送トンマイルの増加や、インドの石炭輸入量増加、マイナーバルクの活発な荷動き等により、船腹需給が引き締まったことで総じて堅調に推移しました。またVLGC（大型LPG運搬船）市況は、当中間期を通して底堅い推移となりました。

このような状況下、長期契約による安定収益に加え、期中に進行した円安が収益を大きく押し上げ、外航海運事業の売上高は1,181億71百万円（前年同期比51.6%増）、セグメント利益（営業利益）は204億円（前年同期は107億2百万円のセグメント利益）となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連の貨物は、原料輸送部門の輸送量は概ね計画通りでしたが、鋼材輸送部門の輸送量は半導体の供給制約を背景とする自動車生産停滞により当初の計画を下回りました。セメント関連貨物は、専用船を中心に堅調な稼働に支えられた一方で、電力関連貨物につきましては、火力発電所のトラブル等の影響により当初の計画を下回りました。タンカーにつきましては、LNG輸送は新規航路の運用開始が輸送量増に寄与した一方で、LPG輸送は季節的な需要減退により輸送量が低迷しました。

このような状況下、内航海運事業の売上高は126億70百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億75百万円（前年同期は5億89百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,915億93百万円となり、前連結会計年度末比167億22百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金の増加により、213億48百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、46億26百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、24億95百万円増加の1,591億77百万円となりました。流動負債は主として短期借入金の増加により136億63百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により111億67百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ142億26百万円増加し、1,324億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは203億16百万円の収入(前年同期比81億59百万円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億89百万円の支出(前年同期は16億52百万円の収入)となりました。これは主に、船舶の取得による支出16億39百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは130億61百万円の支出(前年同期は102億63百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出84億22百万円と配当金の支払額44億65百万円によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して69億22百万円増加し、381億37百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は約17百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,970,679	23,970,679	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,970,679	23,970,679	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	23,970,679	-	10,300	-	2,524

(5) 【大株主の状況】

2022年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	7,861	33.36
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	4,324	18.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,412	6.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	798	3.39
BNYM AS AGT / CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	768	3.26
新健海運股分有限公司	中華民国台北市民権東路三段四号三楼	504	2.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	464	1.97
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	303	1.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	295	1.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	259	1.10
計10名	-	16,993	72.11

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 上記のほか、自己株式が404千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,523,800	235,238	-
単元未満株式	普通株式 42,379	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,970,679	-	-
総株主の議決権	-	235,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が合計600株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

「単元未満株式」の欄には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
NSユニテッド海運 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	404,500	-	404,500	1.69
計	-	404,500	-	404,500	1.69

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	89,698	130,836
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	75,637	106,819
売上総利益	14,061	24,016
一般管理費	2,760	3,343
営業利益	11,301	20,673
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	44	126
持分法による投資利益	3	-
為替差益	246	3,289
その他営業外収益	114	618
営業外収益合計	409	4,038
営業外費用		
支払利息	694	562
持分法による投資損失	-	3
デリバティブ損失	544	2
その他営業外費用	6	15
営業外費用合計	1,245	583
経常利益	10,464	24,128
特別利益		
固定資産売却益	363	1
投資有価証券売却益	-	77
特別利益合計	363	78
税金等調整前四半期純利益	10,827	24,206
法人税等	2,108	4,780
四半期純利益	8,719	19,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,719	19,426

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,719	19,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	333
繰延ヘッジ損益	377	394
為替換算調整勘定	1	53
退職給付に係る調整額	49	6
持分法適用会社に対する持分相当額	33	64
その他の包括利益合計	480	721
四半期包括利益	9,199	18,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,199	18,705

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,265	33,187
受取手形、営業未収金及び契約資産	29,084	38,096
有価証券	9,000	5,000
棚卸資産	12,148	15,627
前払費用	4,110	6,303
デリバティブ債権	839	546
その他流動資産	3,145	3,188
貸倒引当金	31	37
流動資産合計	80,561	101,909
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	181,526	175,415
建物 (純額)	297	288
土地	397	397
建設仮勘定	2,218	3,356
その他有形固定資産 (純額)	110	166
有形固定資産合計	184,548	179,623
無形固定資産	1,909	1,749
投資その他の資産		
投資有価証券	3,945	3,525
長期貸付金	24	11
繰延税金資産	1,579	2,414
退職給付に係る資産	1,743	1,800
その他長期資産	562	562
投資その他の資産合計	7,853	8,312
固定資産合計	194,310	189,684
資産合計	274,871	291,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,315	15,014
短期借入金	15,323	20,252
リース債務	4,380	4,207
未払金	91	175
未払費用	190	226
未払法人税等	4,991	5,339
契約負債	3,288	7,401
賞与引当金	627	620
役員賞与引当金	68	14
デリバティブ債務	1,167	1,217
その他流動負債	5,715	7,354
流動負債合計	48,155	61,817
固定負債		
長期借入金	103,991	92,425
繰延税金負債	643	648
特別修繕引当金	3,761	4,142
退職給付に係る負債	131	145
その他固定負債	0	0
固定負債合計	108,527	97,360
負債合計	156,682	159,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	90,527	105,475
自己株式	996	996
株主資本合計	117,013	131,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,041
繰延ヘッジ損益	240	635
為替換算調整勘定	61	50
退職給付に係る調整累計額	105	99
その他の包括利益累計額合計	1,177	456
純資産合計	118,189	132,415
負債純資産合計	274,871	291,593

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,827	24,206
減価償却費	8,921	8,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	6	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	54
特別修繕引当金の増減額(は減少)	138	351
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	99	52
受取利息及び受取配当金	46	131
支払利息	694	562
為替差損益(は益)	20	1,425
持分法による投資損益(は益)	3	3
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	363	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	77
営業債権の増減額(は増加)	7,802	9,011
棚卸資産の増減額(は増加)	2,046	3,475
営業債務の増減額(は減少)	477	2,683
未払金の増減額(は減少)	74	19
その他	3,696	3,328
小計	13,438	25,763
利息及び配当金の受取額	101	131
利息の支払額	704	546
法人税等の支払額	679	5,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,157	20,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	1,017	1,639
船舶の売却による収入	3,028	-
その他の固定資産取得による支出	29	33
その他の固定資産売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	2	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	172
その他	328	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
長期借入れによる収入	2,715	-
長期借入金の返済による支出	11,322	8,422
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,180	4,465
その他	175	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,263	13,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	1,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,565	6,922
現金及び現金同等物の期首残高	27,613	31,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,178	38,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,397百万円	1,564百万円
減価償却費	112	100
賞与引当金繰入額	238	395
退職給付費用	31	65

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
原材料及び貯蔵品	12,148百万円	15,627百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	31,228百万円	33,187百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	50	50
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	-	5,000
現金及び現金同等物	31,178	38,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,178	50	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,239	95	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,478	190	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,006	170	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	77,933	11,765	89,698	-	89,698	-	89,698
外部顧客への 売上高	77,933	11,765	89,698	-	89,698	-	89,698
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4	4	185	190	190	-
計	77,933	11,769	89,702	185	89,887	190	89,698
セグメント利益	10,702	589	11,291	8	11,299	2	11,301

(注)1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	118,171	12,664	130,836	-	130,836	-	130,836
外部顧客への 売上高	118,171	12,664	130,836	-	130,836	-	130,836
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	6	6	186	191	191	-
計	118,171	12,670	130,841	186	131,027	191	130,836
セグメント利益	20,400	275	20,675	4	20,672	1	20,673

(注)1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	369.97円	824.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,719	19,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	8,719	19,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,567	23,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,006百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....170円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

NSユナイテッド海運株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユナイテッド海運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユナイテッド海運株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。